

# 平成26年度当初予算(案)における県民所得向上対策

平成26年2月  
長崎県

## ■県民所得向上対策の概要

### 県民所得向上対策の基本的考え方

- 一人当たり県民所得が長年にわたり低迷するという本県経済の現状を打開し、力強い産業を育て、県民の皆様の働く場を創出し、地域に活力を取り戻すために、成長につながる付加価値の高い産業群を構築できるよう、対策を講じる。
- 県民所得向上対策に係る平成27年度の経済波及効果額を県民所得で約779億円とする具体的な数値目標を掲げる。
- 目標達成に向けて、民間の方々の積極的な事業活動も促進しながら、各種施策を戦略的に展開する。併せて、今回お示しした施策に加え、引き続き、国の成長戦略も積極的に取り込みながら、一人当たり県民所得の向上を目指す政策群を更に強化する。

### 平成25年度における取組

本県の一人当たり県民所得が長年にわたって低迷を続けているという現状を打開し、力強い産業を育て、良質な雇用の場を創出するため、【製造業】【農業】【水産業】【観光業等】の産業分野ごとに政策群を取りまとめ、関係事業を実施。

#### 【製造業】

- 基幹産業である造船業の技術力や海洋県としての地理的特性を活用する「ながさき海洋・環境産業拠点特区」の取組を進める。
- 投資効果の高い業種・規模の企業の支援により中小企業に波及するような産業構造の実現や、今後大きな需要創出が見込まれる新たな産業の創出を目指す。
- 良質な雇用の場を提供し続けることができる企業誘致に注力。

#### 【農業】

- 農家所得向上を加速化させるために、生産対策として作付拡大や生産技術の改善等による増収を目指す「産地計画」等を推進。
- 長崎和牛のブランド化やいちごの品種転換などの高品質・高単価・多収化による生産力向上や水田裏等を活用した加工・業務用産地の育成などの売れるものづくり、施設の長寿命化などのコスト縮減に取り組むことで、更なる生産額の拡大を目指す。
- これらの生産対策の実施に欠かせない経営対策として、担い手への農地集積や労力を安定的に確保する地域労力支援システムの構築を進め、経営規模の拡大を支援することで、生産と経営の両面から所得向上対策を推進。

#### 【水産業】

- 水産資源の減少や魚価低迷により漁業・養殖業の生産額の減少は継続しており、さらに、燃油等コスト上昇により経営環境は悪化しているため、漁場造成・資源管理・栽培漁業を推進し漁業生産量の維持を図る。
- 養殖魚の品質向上や、水産物の付加価値を高め、販売増大に直結する取組を推進。

#### 【観光業等】

- 戦略的な情報発信による本県観光のイメージ形成・浸透による観光客誘客や国外、首都圏・関西圏での県産品の販路拡大等を実施。

### 平成26年度における取組の強化・追加

平成26年度においては、目標達成を確実なものとし、更なる高みを目指すため、平成25年度の実績に加え、以下の点などを強化する。

#### <事業構築について>

- 平成25年度から取り組んでいる産業分野（製造業、農業、水産業、観光業等）について、取組内容の拡充や新たな取組の追加など、一層の取組強化を図る。
- 本県の産業構造の中で最も県内総生産額の構成比が大きいものの、これまで行政の施策が少なかった分野である第三次産業など、多様な分野にわたる産業の誘致・育成に積極的に取り組み、今後、事業を追加する。
- 女性・高齢者の就業環境の整備や地元雇用の促進など、女性・高齢者・若者が活躍できる施策についても積極的に推進する。

#### <推進体制について>

- 県民所得向上を図るためには、官民一体となり県民の総力を結集して取り組む必要があることから、県・市町・民間の連携体制を構築し、推進体制を確立する。
  - ・ 「県民所得向上対策促進会議（仮称）」の設置
  - ・ 県・市町・民間からなる産業別のプロジェクトチームを設置
- 県民所得向上対策における、県・市町・民間それぞれの取組の実効性を高めるため、役割分担、行動計画、数値目標を設定し、共有化する。
- 県民所得向上対策の着実な推進を図るため、定期的な進捗管理・検証を実施する。

■県民純生産額(第1次波及効果含む) ※平成22年度を基準に、平成27年度における増加額

産業分野	製造業	農業	水産業	観光業等	合計
目標額(増加額)	508億円	43億円	77億円	151億円	779億円

# 平成 26 年度における県民所得向上対策

県民所得向上対策に係る平成27年度における県民所得の増加目標額 **779億円**

## 平成 25 年度の施策体系

製造業	農業	水産業	観光業等
<b>■地場企業の育成</b> ・県外需要の獲得と県内への波及 ・食品産業全体の底上げ <b>■新産業の創出・育成</b> ・環境エネルギー分野における新産業の創出 <b>■企業誘致の促進</b> ・複数企業が連動した企業誘致の推進 ・幅広い業種の事務部門の立地促進	<b>■生産対策</b> (水稲・麦・大豆、野菜、果樹、花き・特産、畜産) ・「産地計画」の推進 ・高品質・高単価・多収化 ・コスト縮減 <b>■経営対策</b> ・担い手への農地集積 ・耕作放棄地の解消 ・労力支援システムの構築	<b>■漁業生産の維持</b> <b>■養殖業の振興</b> <b>■加工・流通・販売対策</b> <b>■就業者対策・漁村の活性化</b>	<b>■魅力あふれる観光地づくり</b> <b>■国内誘客戦略の展開</b> <b>■海外からの誘客戦略の展開</b> <b>■アジア・国際戦略推進</b> <b>■県産品のブランド化と販路拡大</b>

## 平成 26 年度の施策体系 【① 既着手分野の強化】

製造業の強化	農林水産業の強化	観光業等の強化	
<b>■地場企業の育成</b> ◇中小企業の競争力強化 【H26 重点分野】「県内中小企業の支援強化」 ◇食品製造業の競争力強化 【H26 重点分野】「食品製造業の強化」 <b>■新産業の創出・育成</b> ◇環境・新エネルギー産業の創出支援 【H26 重点分野】「海洋環境産業の育成」 ◇起業化・事業化支援 <b>■企業誘致の促進</b> ◇誘致企業への支援 【H26 重点分野】「誘致体制の強化」 ◇工業団地の整備促進 ◇産業基盤整備の促進支援 【H26 重点分野】「立地環境の整備」	<b>■農業</b> <b>■生産対策</b> (水稲・麦・大豆、野菜、果樹、花き・特産、畜産) ◇生産・コスト縮減対策 【H26 重点分野】「経営力の強化」 <b>■経営対策</b> ◇価格・販売対策 【H26 重点分野】「産地に還元する価格・販売対策」 ◇輸出促進 【H26 重点分野】「食の輸出産業化」 ◇規模拡大対策 【H26 重点分野】「経営力の強化」 ◇担い手対策・農村の活性化	<b>■水産業</b> <b>■漁業生産の維持</b> ◇水産資源の維持・回復 【H26 重点分野】「経営力の強化」 ◇生産コストの低減 【H26 重点分野】「経営力の強化」 <b>■養殖業の振興</b> ◇高品質化や経営の多角化による収益性の向上と生産コストの削減 【H26 重点分野】「経営力の強化」 <b>■加工・流通・販売対策</b> ◇加工・流通・販売対策 【H26 重点分野】「産地に還元する価格・販売対策」 ◇輸出促進 【H26 重点分野】「食の輸出産業化」 <b>■就業者対策・漁村の活性化</b> ◇就業者対策 【H26 重点分野】「経営力の強化」 ◇漁村の活性化 【H26 重点分野】「経営力の強化」	<b>■魅力あふれる観光地づくり</b> ◇おもてなし力の向上 【H26 重点分野】 ・「世界遺産登録を見据えた受入態勢整備」 ・「宿泊滞在型観光の推進」 ◇市町等の観光まちづくりの取組支援 <b>■国内誘客戦略の展開</b> ◇国内誘客戦略の展開 【H26 重点分野】 ・「世界遺産登録を見据えた受入態勢整備」 ・「宿泊滞在型観光の推進」 <b>■海外からの誘客戦略の展開</b> ◇海外からの誘客戦略の展開 【H26 重点分野】 ・「世界遺産登録を見据えた受入態勢整備」 ・「宿泊滞在型観光の推進」 <b>■県産品のブランド化と販路拡大</b> ◇県産品のブランド化と販路拡大 【H26 重点分野】 ・「ブランド化と販路拡大の加速化」

サービス産業・商業の強化

第三次産業のうち、サービス業・商業の振興・強化につながる事業を、今後追加する。

アジア・国際戦略の強化

■外国人観光客誘致強化

【H26 重点分野】「アジアを中心とした相互交流の拡大」

■クルーズ客船受入拡大

【H26 重点分野】「アジアを中心とした相互交流の拡大」

■新規航空路線・国際チャーター便誘致

【H26 重点分野】「アジアを中心とした相互交流の拡大」

■アジアとの物流拡大

【H26 重点分野】「国際市場でのビジネス展開の支援」

■県産品の輸出拡大

【H26 重点分野】「国際市場でのビジネス展開の支援」

■アジアビジネスサポート体制強化

【H26 重点分野】「国際市場でのビジネス展開の支援」

■『歴史・文化』発信・交流発展

【H26 重点分野】  
「国際交流に貢献する人づくり、拠点づくり」

■朝鮮通信使を活用した交流拡大

■国際人材活用・育成

【H26 重点分野】  
「国際交流に貢献する人づくり、拠点づくり」

■アジアの環境問題への貢献

■アジア・国際戦略の横断的な取組

【H26 重点分野】  
「アジアを中心とした相互交流の拡大」  
「国際市場でのビジネス展開の支援」  
「国際交流に貢献する人づくり、拠点づくり」

雇用・就業環境の整備、強化

■雇用の場の創出

■女性の就業支援

◇就業促進、チャレンジ支援

【H26 重点分野】「女性の就業支援」

◇子育て支援

【H26 重点分野】「女性の就業支援」

◇ひとり親家庭の就労支援

■中高年・高齢者の就業促進

◇中高年・高齢者の就業促進

【H26 重点分野】「高齢者の就業支援」

■新卒・若年者の就業促進

◇就業支援・離職防止

【H26 重点分野】「若年者定着促進対策」

◇産業人材の育成

# 県民所得向上対策（製造業）

既存分野の強化

## 現状・課題

- ◆平成25年度においては、対策投資効果の高い業種・規模の企業支援により中小企業に波及する産業構造の実現や、今後大きな需要創造が見込まれる新たな産業の創出、良質な雇用の場を提供し続ける企業誘致等に取り組んでいる。
- ◆本県造船関連産業の振興のためには、優れた技能・技術を活かした高付加価値船建造、生産効率の一層の向上、環境規制強化によるエコ船建造などへの対応が不可欠な状況にある。このため、平成25年2月、「ながさき海洋・環境産業拠点特区」の指定を受け、造船・海洋・環境エネルギー産業分野の振興による地域経済の活性化を国とともに推進する地域となった。現在、国との規制の特例措置等の協議とともに、民間と連携した具体的な取組の検討を進めている。
- ◆本県製造業の中で最も就業者が多い食品製造業は、中小零細事業者が多く、労働生産性も全国に比べて低い。平成25年度より、中堅企業の規模拡大や小規模事業者の販路拡大・付加価値向上などの取組を支援している。
- ◆島原手延そうめんや五島手延うどんなどの産地商品は知名度不足等により販売が低迷している。

## 対策の基本的考え方

- ・国の指定を受けた「ながさき海洋・環境産業拠点特区」の取組を進める。
- ・これまでの中小企業の競争力強化の取組に加え、投資効果の高い業種・規模の企業を支援することによって最大限の効果を得る視点から施策を進める。
- ・今後大きな需要創造が見込まれる分野における新たな産業の創出・集積を目指す。
- ・これらの対策の下支えとなる県内企業の技術力の向上や産学官金連携の促進、優れたものづくり人材の育成・確保に取り組む。
- ・雇用創出と地域経済活性化に直結する企業誘致では、将来にわたって国内に拠点を維持し、未永く県民に良質な雇用の場を提供し続けることのできる企業の誘致を進める。

## 目指す姿

○県民純生産(県民所得)の増加目標額(H27)	
・純生産額の増加	334.6億円増加
・第1次間接波及効果	172.9億円増加
<b>合計(直接+第1次波及)</b>	<b>507.5億円増加</b>

### 取組の柱（方向性）

### 平成26年度における事業体系

#### 主な取組

#### 主な事業（★印は、重点分野に係るもの）

#### ① 地場企業の育成

- ・これまでの中小企業の競争力強化の取組に加え、機械・電子等の中堅企業の事業拡大を促進することによって、県外からの受注拡大を図るとともに、技術高度化支援などにより中小零細企業の受注拡大も図る。
- ・食品製造業の規模拡大や県内農水産物の利用拡大による高付加価値化の推進及び産学官の連携組織による研究活動など商品競争力の強化を推進する。

#### ① 地場企業の育成

- 中小企業の競争力強化  
(★重点分野：県内中小企業の支援強化)

- ★(拡)元気なものづくり企業成長応援
- ★(新)ものづくり競争力強化推進体制整備事業
- ★(新)グッドデザイン商品開発力向上支援事業
- ★(新)医療福祉ニーズ発ものづくり促進事業
- ★(新)先端的材料技術開発支援事業
- ★(新)ITを活用した産業競争力強化支援事業
- ★(新)五島(超小型EV)プロジェクト
- (継)地域産品商品力強化支援事業

#### ② 新産業の創出・育成

- ・本県は日本有数の海洋県であり、造船、環境・エネルギー分野におけるポテンシャルも高いため、その優位性を活かし、「ながさき海洋・環境産業拠点特区」も活用しながら、今後大きな需要創造が見込まれる分野における新たな産業の創出・集積を目指し、海洋エネルギー実証フィールドの誘致や離島における先進的モデルの創出などに取り組む。
- ・また、県内での創業促進のため、成長分野(環境・新エネルギー、医療福祉等)での商品開発後の事業化を支援する。

#### ② 新産業の創出・育成

- 環境・新エネルギー産業の創出支援  
(★重点分野：海洋環境産業の育成)

- ★(拡)ながさき海洋・環境産業雇用創出プロジェクト事業
- ★(新)新エネルギー産業等プロジェクト促進事業
- ★(拡)地域ニーズ対応人材育成支援事業
- ★(新)大学連携オープンイノベーション推進事業
- ★(新)海洋エネルギー関連研究会組成促進事業
- ★(新)長崎県EV&ITS普及促進事業
- (継)ナガサキ・グリーンニューディール戦略プロジェクト事業

#### ③ 企業誘致の促進

- ・北部九州に集積が進む自動車関連や、産業用機械関連、精密機器関連企業などの誘致に取り組んでいく。また、交通アクセスに左右されにくい事務系企業の誘致についても、積極的に取り組む。
- ・整備中の工業団地の着実な事業進捗を図るとともに、大規模工業団地整備に取り組む市町に対し、売れ残りリスクを軽減する新たな支援策を講じ、企業ニーズに合致した優良な工業団地の整備を促進する。

#### ③ 企業誘致の促進

- 誘致企業への支援  
(★重点分野：誘致体制の強化)
- 工業団地の整備促進
- 産業基盤整備の促進支援  
(★重点分野：立地環境の整備)

- (継)創業・起業促進支援事業
- (継)ニュービジネス促進事業
- ★(拡)オフィス系企業誘致事業(制度拡充)
- (継)企業立地推進助成事業
- (継)市町営工業団地整備支援事業
- ★(新)環境アセスメントにかかる環境情報整備事業

重点分野

事業名・事業概要

●「県内中小企業の支援強化」

県内中小企業の技術力向上や医療福祉分野での事業創出等を推進

- (拡)元気なものづくり企業成長応援事業(予算額:192百万円)  
県内ものづくり企業の規模拡大や技術力・営業力・製品開発力の強化により、県外需要の獲得と県内企業間の取引拡大を促進。
- (新)ものづくり競争力強化推進体制整備事業(予算額:13百万円)  
「長崎県ものづくり競争力強化推進協議会」を設置し、県全体での起業の交流・連携を促すとともに、企業訪問等を通じて、事業拡大等に意欲的に取り組む中小企業の裾野拡大を促進。
- (新)グッドデザイン商品開発力向上支援事業(予算額:6百万円)  
デザインを活用した特長ある製品開発を促進するため、優れたデザインの商品の表彰やセミナー等を実施。
- (新)医療福祉ニーズ発ものづくり促進事業(予算額:16百万円)  
医療福祉の現場ニーズと県内企業のマッチング、事業可能性調査、販売会社との連携による販路拡大支援等を実施。
- (新)先端的材料技術開発支援事業(予算額:2百万円)  
先端的材料技術を用いた応用技術開発、製品開発を推進するための研究会の設置。
- (新)ITを活用した産業競争力強化支援事業(予算額:19百万円)  
地域課題解決のため、ITの活用について検討会議を開催するとともに、県内中小製造業の経営基盤強化のためのシステム仕様の検討等について支援。
- (新)五島(超小型EV)プロジェクト(予算額:23百万円)  
エコアイランドを目指している五島地域において、EV市場で有望であり、子育て世代や高齢者に優しい「超小型EV」の実証地域を形成し、地域ニーズに基づく車両の研究開発や製造などに、県内地場企業の参入を支援し、県内次世代自動車産業の育成及び観光振興等の地域活性化を図るとともに、導入車両の特徴を活用した快適な高齢化社会モデルの構築を目指す。

●「食品製造業の強化」

食品製造業の規模拡大や産地商品の知名度向上・販路拡大を推進

- (新)産地ブランド確立推進事業(予算額:19百万円)  
島原手延そうめん、五島手延うどんなどの産地ブランドの確立と知名度向上を図るため、海外展開や都内のレストランを活用したキャンペーン等を実施。
- (拡)食の総合産業化プロジェクト事業(予算額176百万円)  
食品製造業者及び中間加工業者における規模拡大と県産材料の利用拡大の取組や小規模事業者等の協業化を支援。

●「海洋環境産業の育成」

ながさき海洋・環境産業雇用創造プロジェクトを活用した人材育成や長崎県版EMEC等を推進

■(拡)ながさき海洋・環境産業雇用創造プロジェクト事業(予算額:751百万円)

国の戦略産業雇用創造プロジェクトにおいて採択された「ながさき海洋・環境産業雇用創造プロジェクト」を活用し、中小関連企業を含めた地域全体での技術力・競争力を集中的に強化するための人材育成等を実施することにより、中長期を見据えた次世代造船・海洋産業への発展、県民所得の向上及び雇用拡大を図る。

■(新)新エネルギー産業等プロジェクト促進事業(予算額:34百万円)

環境・新エネルギー分野への県内企業の進出を促進し、新たな産業集積を形成するため、「長崎環境・エネルギー産業ネットワーク」を通じて、事業化可能性の検討や実証事業を実施する地場企業中心の連携体に対する支援や応用製品の開発支援、展示会への出展等による販路拡大支援等を実施。

■(拡)地域ニーズ対応人材育成支援事業(予算額:1百万円)

企業におけるOJT教育の重要性は、国の調査等でも報告されているが、これまでの行政による支援は、集合研修によるOff-JTが中心。この事業において、企業内にOJTリーダーを育て、継続的に優れた技能の継承や技術向上に取り組めるノウハウを提供。

■(新)大学連携オープンイノベーション推進事業(予算額:2百万円)

東京大学等が持つ最先端技術を県内企業に導入するためのセミナー等を開催。海洋エネルギー関連技術導入研究会を設置。

■(新)海洋エネルギー関連研究会組成促進事業(予算額:1百万円)

海洋エネルギー関連分野への県内企業の参画を促進するため、産学官連携による共同研究組成を推進。

■(新)長崎県EV&ITS普及促進事業(予算額:7百万円)

低炭素社会の実現に向け、EV・PHVの普及モデル地域として国の選定を受けた「長崎県EV・PHVタウン」構想を推進するため、県内市町や民間企業等と連携し、EV・PHV及び充電設備の普及を図る。また、地域ITSの牽引役として、県内民間企業・団体や大学研究機関及び公共団体などで設立した、長崎ITS推進研究会の取組みを通してITSの普及促進及び地域ビジネスモデルの創出を図る。

●「誘致体制の強化」

誘致環境の充実

■(拡)オフィス系企業誘致事業(制度改正)

誘致企業等によるオフィスビル整備や大規模なオフィス系企業の誘致を促進するため、補助限度額を拡充。  
〔補助限度額:自社ビル建設 3.4億円→5億円、賃借(誘致企業)2.4億円→3億円、賃借(施設整備企業)1億円→2億円〕

●「立地環境の整備」

立地環境の充実

■(新)環境アセスメントにかかる環境情報整備事業(予算額:31百万円)

環境アセスメントに必要な環境情報を整備しデータベース化することで、道路や公有水面埋立て、工業団地などの社会インフラ整備の促進を支援する。



# 県民所得向上対策（農業）

既存分野の強化

現状・課題

- ◆平成25年度においては、収益性の向上、付加価値の高い産業群の育成、全国和牛共進会の結果を踏まえた「長崎和牛」の生産振興対策、高品質化対策等の県民所得向上対策に取り組んでいる。
- ◆我が国の景気は着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられるとされるが、農業を取り巻く環境は依然として厳しく、農産物販売価格の低迷や燃油高騰、飼料・肥料価格の高止まり等が生産者の所得確保や規模拡大等の進捗の遅れの要因となっている。
- ◆農業は、離島や中山間地域を多く抱える本県にとって、就業の場や所得機会を創出する基幹産業であり、生産者所得を確保できる価格・販売対策や経営力強化等の対策が不可欠。
- ◆国の成長戦略においても、戦略市場創造プランとして、「担い手への農地集積」のほか、「日本の農林水産物の輸出促進」、「6次産業化の推進」などを掲げている。

対策の基本的考え方

- ・農家所得向上を加速化させるために、生産対策として作付拡大や生産技術の改善等による増収を目指す「産地計画」等の推進、さらに、長崎和牛のブランド化やいちごの品種転換などの高品質・高単価・多収化による生産力向上や水田裏等を活用した加工・業務用産地の育成などの売れるものづくり、施設の長寿命化などのコスト縮減に取り組むことで、更なる生産額の拡大を目指します。
- ・これらの生産対策の実施に欠かせない経営対策として、担い手への農地集積や労力を安定的に確保する地域労力支援システムの構築を進め、経営規模の拡大を支援します。
- ・このような取り組みを各振興局単位で、産地計画や振興方針に基づき、地域別・品目別に担い手や生産部会を中心に産地に入り一体的に推進を図ります。

目指す姿

○県民純生産(県民所得)の 増加目標額(H27)	
・純生産額の増加	32.8億円増加
・第1次間接波及効果	9.9億円増加
<b>合計(直接+第1次波及)</b>	<b>42.7億円増加</b>

取組の柱（方向性）

① 生産対策

<米・麦・大豆>

- ・水稲では「にこまる」や「つや姫」等多収・高品質な品種へ転換を進め、麦・大豆では、地場産加工用途の促進等を推進。
- ・新たに地域ごとに産地強化計画を策定し、県産米のブランド化や麦・大豆の面積拡大等、生産体制の強化を計画的に支援。

<野菜>

- ・いちご低単収農家の重点的に指導による単収・単価アップ対策等による経営の安定化を支援。
- ・新たに、いちごの「ゆめのか」への品種転換等による単収向上や、施設の長寿命化などのコスト縮減、水田裏等を活用した加工・業務用産地の育成を推進。

<果樹>

- ・みかんのシートマルチ導入や優良品種への改植、びわ「なつたより」の導入とブランド化を推進。
- ・みかんの無加温樹上完熟栽培による高品質化、びわの寒害対策施設導入による経営安定、施設の長寿命化、省エネ資機材導入等による低コスト化を推進。

<花き・特産>

- ・企業的花き農家の育成や高度化・省力化設備の導入を支援。
- ・ヒートポンプ等の省エネ資機材の導入支援によるコスト縮減を推進。

<畜産>

- ☆肉用牛
  - ・飼料自給率の向上や種雄牛造成、繁殖雌牛群の整備などの生産振興を推進。
  - ・高能力繁殖雌牛や高品質素牛の増頭、肥育期間短縮技術の普及等の生産振興を図るとともに、「日本一の長崎和牛」のPR展開等による知名度向上・ブランド強化を図る。

☆養豚

- ・新たに飼料費縮減による経営安定化を図るため、エコフィードの利活用促進を支援。

② 経営対策

- ・農地を担い手へ効率よく集積する取り組みや耕作放棄地の解消を支援。
- ・労力を安定的に確保するため地域全体の労力調整を図る仕組みづくりを支援。
- ・集落において作目や農地の実態等を踏まえ農業所得向上を目指す活動を支援。

平成26年度における事業体系

主な取組

主な事業（★印は、重点分野に係るもの）

① 生産対策

- 生産・コスト縮減対策  
（★重点分野：経営力の強化）

- ★(拡)農業生産新技術普及支援事業
- ★(拡)輝くながさき園芸産地振興計画推進事業
- ★(新)全国和牛能力共進会推進対策事業
- ★(拡)長崎和牛生産強化促進事業
- ★(新)肉用牛増頭体制支援事業
- ★(拡)飼料生産総合対策事業
- ★(新)ながさき養豚ブランドサポート事業  
(継)ながさき水田農業確立対策事業

② 経営対策

- 価格・販売対策  
（★重点分野：産地に還元する価格・販売対策）

- ★(新)長崎農産物販売強化事業
- ★(拡)6次産業化ネットワーク活動事業  
(継)長崎和牛流通強化促進事業

- 輸出促進  
（★重点分野：食の輸出産業化）

- ★(新)ながさき農産物輸出促進事業
- ★(新)輸出用農産物防除体系確立事業
- ★(拡)長崎ブランド産品輸出促進事業【再掲】

- 規模拡大対策  
（★重点分野：経営力の強化）

- ★(新)農地中間管理機構事業促進対策費  
(継)耕作放棄地解消総合対策事業

- 担い手対策・農村の活性化

- (継)新規就農者対策事業費
- (継)未来の担い手支援事業費
- (継)ながさき農山村活性化支援事業



重点分野

事業名・事業概要

●「経営力の強化」

生産・コスト縮減対策

産地計画の達成に向けた生産体制の整備等を推進

規模拡大対策

農地集積の加速化に向けた農地の中間受皿組織の整備等を推進

■(拡)農業生産新技術普及支援事業費(予算額:74百万円)

農業経営コスト縮減による農家所得向上を図るため、園芸用施設の長寿命化や、施設園芸用低コスト木質チップボイラーの実用化に向け実証試験等を実施。

■(拡)輝くながさき園芸産地計画推進事業(予算額:105百万円)

園芸産地における新産地等の育成に向け、いちご「ゆめのか」の生産出荷安定を図るための機器整備や、びわの出荷検査強化や果皮障害軽減など品質向上に向けた資機材整備等に対し支援。

■(新)全国和牛能力共進会推進対策事業(予算額:6百万円)

「全国和牛能力共進会」での日本一連覇を目指すため、協議会が実施する出品対策や候補牛の造成等を支援。

■(拡)長崎和牛生産強化促進事業(予算額:121百万円)

食肉市場における枝肉のオレイン酸等不飽和脂肪酸を測定し、遺伝的能力評価(育種価)に活用することにより、食肉の旨み成分に関する種雄牛造成や長崎和牛ブランドのレベルアップを図る。

■(新)肉用牛増頭体制支援事業(予算額:2百万円)

肉用牛増頭のための協議会を設置し、地域にあった新たな増頭体制の整備について検討するとともに、肉用牛経営の意向がある企業と地域のマッチングを支援。

■(拡)飼料生産総合対策事業(予算額:14百万円)

肉用牛経営のコスト縮減の効果がある放牧技術について、長期間放牧が可能な実証展示園を設置。併せて、放牧による環境への影響に係る調査を実施。

■(新)ながさき養豚ブランドサポート事業(予算額:6百万円)

県産豚肉のブランド化に向けた検討委員会の開催や飼料給与実証試験等を実施。

■(新)農地中間管理機構事業促進対策費(予算額:682百万円)

担い手への農地集積・集約化や耕作放棄地の解消を加速化するため、農地の中間受皿となる組織を整備し、その活動を支援。

●「産地に還元する価格・販売対策」

- ・県と農業団体が一体となり販路開拓・拡大を推進
- ・産地の販売力強化に向けた取組を支援
- ・企業の営業力・販売強化対策等を推進
- ・県産品感謝祭(仮)等多彩な県産品 PR 対策を実施
- ・6次産業化の規模拡大等を推進



■(新)長崎農産物販売強化事業(予算額:32 百万円)

県農産物の有利販売を目指し、産地と信頼関係を構築できる販売店や飲食店の拡大を図るため、東京・大阪市場への職員配置による販路の開拓や、産地や団体が行う販促活動への支援、認知度向上のための関西圏域でのキャンペーンの実施など、流通販売対策を強化。

■(拡)6次産業化ネットワーク活動事業費(予算額:19 百万円)

6次産業化の推進に向けた支援体制として、地域のサポートセンターを設置し、プランナーの派遣や6次産業化を支援する人材育成等を行うとともに、県内各地域において関係機関、団体、生産者等が一体となった協議会を設置し、6次産業化の規模拡大や面的な広がりを支援。

●「食の輸出産業化」

- ・県産農産物を積極的に取組む体制を整備し、輸出拡大に向けた取組を推進
- ・県内企業の輸出促進に係る取組み等を推進



■(新)ながさき農産物輸出促進事業(予算額:10 百万円)

輸出に積極的に取組む体制の整備を行い、東南アジア等の新規国も含めた輸出先国の情報共有やテスト輸出支援等の強化を図るとともに、本県水産物や他県産農産物などと連携した販売PRに取り組む。

■(新)輸出用農産物防除体系確立事(予算額:4 百万円)

輸出国先の規制に応じた病気害虫防除体系の実証やGAP等の推進により、安全安心な県産農産物の輸出体制を整備。